

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 川 玲 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	86,426	108,190	119,159
経常利益 (百万円)	7,827	13,376	9,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,693	7,622	3,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,528	9,134	12,532
純資産額 (百万円)	112,615	122,586	116,411
総資産額 (百万円)	172,673	194,867	188,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	564.22	916.27	450.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	60.0	58.9

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	210.37	278.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や、世界経済の回復に伴う輸出の増加などにより、持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の大幅な上昇や、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は1,081億9千万円（前年同期比25.2%増）と前年同期に比べ増加し、営業利益は123億4千4百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は133億7千6百万円（前年同期比70.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億2千2百万円（前年同期比62.4%増）とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を従来の「機械・環境事業」から「資源事業（鉱石部門）」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加等により、売上高は409億3千9百万円と前年同期に比べ33億5千1百万円（8.9%）増加し、営業利益は58億3千2百万円と前年同期に比べ10億8千4百万円（22.8%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことに加え、円安の進行等により、売上高は553億1千1百万円と前年同期に比べ180億9千5百万円（48.6%）増加し、営業利益は52億1千4百万円と前年同期に比べ39億6千9百万円（318.8%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調であったことに加え、一部機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は84億6千2百万円と前年同期に比べ2億9千8百万円（3.7%）増加し、営業利益は7億6千3百万円と前年同期に比べ3千万円（4.1%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は21億9百万円と前年同期に比べ7百万円（0.4%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は12億5百万円と前年同期に比べ2千9百万円（2.4%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門における増収により、売上高は13億6千7百万円と前年同期に比べ1千1百万円（0.8%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により4億1千6百万円と前年同期に比べ6千4百万円（18.3%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ61億3千1百万円(3.2%)増加し、1,948億6千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少しましたものの、原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億8千6百万円(2.1%)増加し、897億5千2百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億4千5百万円(4.2%)増加し、1,051億1千4百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円(0.1%)減少し、722億8千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加しましたものの、引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1千7百万円(0.0%)減少し、481億4千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2千5百万円(0.1%)減少し、241億3千6百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億7千4百万円(5.3%)増加し、1,225億8千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億3千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日		8,352,319		4,176		6,149

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,290,900	82,909	同上
単元未満株式	普通株式 27,819		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,909	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	33,600		33,600	0.40
計		33,600		33,600	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,510	25,888
受取手形及び売掛金	27,604	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2 27,876
商品及び製品	5,158	6,608
仕掛品	11,787	10,374
原材料及び貯蔵品	2,325	13,848
その他	5,928	5,593
貸倒引当金	448	437
流動資産合計	87,866	89,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,647	21,050
一般用地	16,283	16,304
その他（純額）	24,653	29,310
有形固定資産合計	62,584	66,666
無形固定資産		
投資その他の資産	3,329	3,532
投資その他の資産		
投資有価証券	28,157	27,138
その他	6,950	7,933
貸倒引当金	149	149
投資損失引当金	3	7
投資その他の資産合計	34,955	34,915
固定資産合計	100,869	105,114
資産合計	188,735	194,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,588	2 18,540
短期借入金	16,491	15,971
未払法人税等	1,023	2,256
引当金	1,672	817
その他	11,387	10,558
流動負債合計	48,162	48,144
固定負債		
長期借入金	5,086	4,846
引当金	227	286
退職給付に係る負債	4,476	4,466
資産除去債務	4,509	4,480
その他	9,861	10,057
固定負債合計	24,161	24,136
負債合計	72,323	72,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,889	4,746
利益剰余金	91,693	97,734
自己株式	167	168
株主資本合計	100,591	106,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	10,483
繰延ヘッジ損益	79	157
為替換算調整勘定	53	601
退職給付に係る調整累計額	635	550
その他の包括利益累計額合計	10,483	10,377
非支配株主持分	5,336	5,719
純資産合計	116,411	122,586
負債純資産合計	188,735	194,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	86,426	108,190
売上原価	65,800	81,528
売上総利益	20,625	26,662
販売費及び一般管理費	13,579	14,317
営業利益	7,045	12,344
営業外収益		
受取利息	35	17
受取配当金	547	981
持分法による投資利益	382	245
為替差益	-	131
助成金収入	315	-
その他	127	169
営業外収益合計	1,408	1,545
営業外費用		
支払利息	201	200
為替差損	85	-
休廃山管理費	193	172
その他	145	140
営業外費用合計	626	513
経常利益	7,827	13,376
特別利益		
固定資産売却益	18	38
投資有価証券売却益	-	121
その他	0	-
特別利益合計	19	160
特別損失		
固定資産除売却損	254	174
減損損失	2	42
火災による損失	-	124
その他	4	16
特別損失合計	262	357
税金等調整前四半期純利益	7,584	13,179
法人税、住民税及び事業税	2,034	4,069
法人税等調整額	232	70
法人税等合計	2,266	4,139
四半期純利益	5,317	9,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	623	1,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,693	7,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,317	9,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,227	503
繰延ヘッジ損益	47	237
為替換算調整勘定	304	750
退職給付に係る調整額	334	85
その他の包括利益合計	3,210	95
四半期包括利益	8,528	9,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,980	7,515
非支配株主に係る四半期包括利益	548	1,619

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、取引価格を算定するにあたっては、第三者のために回収する金額を除いて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ122百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	保証総額 (連結会社負担額)		保証総額 (連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	2,676	(2,676)百万円	日比共同製錬(株)	1,642 (1,642)百万円
いわき共同タンカル(株)	132	(25)	いわき共同タンカル(株)	165 (31)
計	2,808	(2,702)		1,807 (1,674)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	306百万円
支払手形	-	50

(四半期連結損益計算書関係)

火災による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
焼損した設備の本復旧工事費 (火災損失引当金繰入額)	- 百万円	124百万円

(注) 2021年1月21日に当社鳥形山鉱業所で発生した火災により、前連結会計年度において火災損失引当金を計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間において付帯作業等に係る費用の見積額が増加したことから、当該増加額を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	3,849百万円	3,942百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	374	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	374	45	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	457	55	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,123	135	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	37,588	37,216	8,163	2,102	1,356	86,426	-	86,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	-	256	7	-	791	791	-
計	38,116	37,216	8,420	2,109	1,356	87,218	791	86,426
セグメント利益	4,748	1,244	733	1,235	352	8,313	1,268	7,045

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,268百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額30百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	40,939	55,311	8,462	2,109	1,367	108,190	-	108,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	-	443	7	-	686	686	-
計	41,175	55,311	8,906	2,116	1,367	108,877	686	108,190
セグメント利益	5,832	5,214	763	1,205	416	13,432	1,088	12,344

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,088百万円には、内部取引の相殺消去額33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額25百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社のセグメント区分の変更)

当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社は、鉱山の重機整備を主な事業としており、その取扱品の種別から同社のセグメント区分を「機械・環境事業」としておりましたが、グループ内の事業関連性及び経営管理体制の実態等の観点から、「鉱石部門」に区分することがより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(収益認識に関する会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉱石部門」の売上高は122百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	21,884	-	-	-	-	21,884
砕石	4,677	-	-	-	-	4,677
タンカル	2,420	-	-	-	-	2,420
燃料その他	11,902	-	-	-	-	11,902
電気銅	-	39,547	-	-	-	39,547
銅精鉱	-	10,322	-	-	-	10,322
その他金属	-	5,442	-	-	-	5,442
産業機械	-	-	3,311	-	-	3,311
環境商品	-	-	5,151	-	-	5,151
再生可能エネルギー	-	-	-	-	1,367	1,367
顧客との契約から生じる収益	40,885	55,311	8,462	-	1,367	106,026
その他の収益	54	-	-	2,109	-	2,164
外部顧客への売上高	40,939	55,311	8,462	2,109	1,367	108,190

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	36,915	31,302	7,933	-	1,367	77,518
アジア	2,866	13,686	419	-	-	16,972
南米	-	10,322	0	-	-	10,322
その他	1,103	-	109	-	-	1,212
顧客との契約から生じる収益	40,885	55,311	8,462	-	1,367	106,026
その他の収益	54	-	-	2,109	-	2,164
外部顧客への売上高	40,939	55,311	8,462	2,109	1,367	108,190

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	564円22銭	916円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,693	7,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,693	7,622
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当につきましては、2021年11月4日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	1,123百万円
1株当たり中間配当金	135円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 實 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。